

2015年9月17日

|             |         |
|-------------|---------|
| 日本共産党熊本県委員会 |         |
| 委員長         | 日高伸哉    |
| 同           | 北部地区委員会 |
| 委員長         | 濱元幸一郎   |
| 熊本県議        | 山本伸裕    |
| 阿蘇市議        | 竹原祐一    |
| 南阿蘇支部長      | 立石武博    |

## 阿蘇の噴火活動に関し、県として現地への支援強化を求める緊急申し入れ

気象庁は14日、阿蘇中岳第一火口で発生した噴火活動に伴い、噴火警戒レベルを2（火口周辺規制）から3（入山規制）に引き上げました。同日気象庁が行なった記者会見においては、「より大規模な噴火の恐れを示すデータはないが、この程度の規模の噴火は（今後とも）発生する可能性がある」と注意が喚起されています。

日本共産党調査団は同日、阿蘇火山防災会議協議会事務局を訪ね、現状と対策についての聞き取り調査と意見交換を行ないました。今回の噴火によって検討すべき課題も浮き彫りになっています。そこで私たちは、以下の点について、県は地元市町村や諸団体との連携をはかりながら、対策強化を図られるよう求めるものです。

### 1、風評被害への対策

今回の噴火は、秋の行楽シーズン・大型連休（シルバーウィーク）を目前にした中で発生し、観光客の増大に大きな期待を寄せていた方々の失望は大きなものがあります。16日時点で1200名を超える宿泊客のキャンセルが入っているとの報道もなされています。もちろん安全が最優先されなければならないことは当然であり、根拠のないままに安全論を振りまくことは許されませんが、限られた情報のために必要以上の不安を抱いている観光客も少なくありません。

観光客らへの正確な情報の提供、阿蘇の魅力の発信、観光への風評被害に対する支援策など検討し対策強化をはかるよう求めます。

### 2、噴火の際の観光客らの安全確保に関する問題

今回の噴火は平日の、しかも観光客が少ない朝の時間に発生しました。観光客の避難は市職員や売店従業員らの迅速、的確な誘導により行なわれ、幸いにして負傷者はありませんでした。しかし一方、噴火活動の長期化も予想されるだけに、様々な状況の元でも突然の噴火が起こった際に人命最優先で対応できる手立てをとっておかなければなりません。

○ 休祭日等、多数の観光客がいる中で噴火が起こった際にどう対応するか。また近年は外国人観光客も増えています。誘導の呼びかけが理解してもらえない可能性もあります。また障害を持った方など、観光客の避難誘導策について様々な事態を想定した検

討を行なっておくことが必要です。

- 降灰で見通しが悪い中、また路面が降灰により滑りやすい状況となっている中、走行中の車両への情報提供や注意喚起をどうはかるか。
- 今回の噴火では火口から約1キロの範囲に噴石の飛来が確認されています。今後の噴火活動の継続も予想されることから、新規シェルターの増設についても検討を。
- 火砕流、土石流の発生を想定した避難誘導計画を立てること。

### 3、対策本部の体制と連携

今回の噴火で阿蘇火山防災会議協議会は、火山博物館内に現地対策本部を立ち上げ、また県も対策本部を設置しました。被害がより大規模・広域になった際には気象庁など国の関与はもとより、それぞれの組織、地域防災組織、火山研究者、災害対策専門家等がよく連携し、情報の共有や対策方針の徹底がはかれる事が大切です。指揮系統のあり方についての検討も行なっておく必要があります。

### 4、農作物、農機具等の被害に対する支援

これから稲刈りのシーズンを迎えます。またキャベツの収穫もこれからです。降灰による農業被害、また降灰が原因で損害を受けた農機具等への補償を行なうこと。

以上